

CAMBODIA

カンボジア投資ガイドブック

2006年12月

カンボジア開発評議会

カンボジア投資ガイドブック

第2版

カンボジア開発評議会

2006年12月

注：

1. 本書で引用された法令条文の日本語訳は、非公式訳である英語版からの翻訳であり、条文の最終解釈は公式条文であるクメール語版に基づいて為されるものとします。
2. 本書の内容および表現についての責任はカンボジア開発評議会にありますが、本書に含まれる情報のみに基づいて為される決定に対しては、カンボジア開発評議会は責任を負うものではありません。

本書に関する全ての権利はカンボジア開発評議会に属します。本書の内容は著作権の対象となっていますので、一部分または全体にかかわらずその内容をコピーする等の行為を行なう場合には、カンボジア開発評議会の許可を得てください。

目 次

カンボジアの地図 — i

目次 — ii

第1章 カンボジアに関する基礎情報 — 1

1.1 地理と気候 — 1

地理 — 1

気候 — 1

1.2 政治情勢 — 1

1.3 法制度 — 1

法規序列 — 1

立法過程 — 1

1.4 国際関係 — 1

外交政策 — 1

主な国際機関への加盟状況 — 2

1.5 社会状況 — 2

人口 — 2

民族 — 2

宗教 — 2

言語と識字 — 2

教育制度 — 2

通貨 — 3

祝祭日 — 3

1.6 観光 — 3

第2章 カンボジア経済概況 — 4

2.1 経済動向 — 4

国内総生産（GDP） — 4

支出項目別GDP — 4

産業別GDP — 4

一人当たり国民総所得（GNI） — 6

経済的自由度指数 — 6

2.2 投資動向 — 7

2.3 貿易動向 — 7

輸出動向 — 7

輸入動向 — 7

一般特惠関税制度（GSP） — 7

第3章 ビジネス環境 — 10

3.1 ビジネス展開に関わる法制度 — 10

3.2 経済運営原則 — 10

3.3	会社制度	—	10
	会社に関する法制度	—	10
	有限責任会社（Limited company）	—	11
	パートナーシップ（Partnership）	—	12
	外国企業	—	12
3.4	貿易および通関制度	—	13
	貿易業務に関する法制度	—	13
	輸出入手続き	—	13
	後発開発途上国としての輸出に関する特惠	—	13
	輸出に関わる現地化比率と原産地規則（Rules of Origin：ROO）	—	13
	輸出に関する優遇措置、制限及び課税	—	14
	免税輸入（マスターリスト）	—	14
	一般関税率	—	14
	AFTAによる特惠関税率	—	14
	ASEAN自由貿易協定	—	14
	通関業務の改善	—	14
3.5	課税及び会計制度	—	17
	課税制度	—	17
	税金の種類と税率	—	17
	租税条約	—	17
	会計原則	—	17
3.6	金融及び通貨	—	17
	通貨	—	19
3.7	外国為替	—	19
	外国為替に関する制限	—	19
	送金	—	19
3.8	雇用及び労働	—	19
	労働関係に関する法制度	—	19
	カンボジアにおける雇用原則	—	20
	雇用及び労働に関する主な規程	—	20
	外国人従業員	—	21
3.9	土地	—	22
	カンボジアの土地制度に関する法制度	—	22
	所有権	—	22
	不動産所有権の移転	—	22
	土地コンセッション（Land concessions）	—	23
	土地の賃貸借（Land leases）	—	23
	土地委員会（The Cadastral Committee）	—	23
	抵当権（Mortgage）	—	23
	土地使用に関する制限	—	23
3.10	環境保護	—	23
	環境保護に関する基本政策	—	23

	環境保護に関する法制度	— 23
3.11	知的財産権 (Intellectual Property Rights : IPR)	— 24
	知的財産権 (知財権) の保護に関する法制度	— 24
	商標及び名称 (Trade marks and names)	— 24
	著作権 (Copyright)	— 24
	特許、実用新案及び工業意匠	— 25
3.12	紛争処理	— 25
	商務仲裁に関する法制度	— 25
	労働争議仲裁に関する法制度と手続き	— 26
	適格投資プロジェクト (Qualified Investment Project : QIP)	
	の紛争処理に関する法制度	— 27
3.13	インフラストラクチャ	— 27
	電力	— 27
	通信	— 28
	水資源	— 31
	航空	— 31
	道路	— 32
	鉄道	— 32
	港湾	— 32
	内陸水運	— 33
3.14	ビジネス・コスト	— 34
	工業用地	— 34
	オフィススペース	— 34
	工場家賃及び賃貸料	— 34
	倉庫賃料	— 34
	人件費	— 34
	光熱費	— 35
第4章 投資 — 36		
4.1	外国直接投資に関わる政策	— 36
4.2	投資に関する法制度	— 36
4.3	投資ライセンス制度の概要	— 36
4.4	担当機構	— 37
4.5	適格投資プロジェクト (Qualified Investment Project : QIP)	— 37
4.6	投資優遇措置 (Investment Incentive)	— 37
	QIPに付与される投資優遇措置	— 37
	優遇措置非適格プロジェクト	— 37
	優遇措置適格プロジェクト	— 38
4.7	投資保障	— 38
4.8	外国人投資に関する制限	— 38
4.9	外国市民に関わる制限	— 38
	土地の所有と使用	— 38

外国人の雇用	—	39
4.10 投資ライセンス手続き	—	39
第5章 経済特別区	—	40
5.1 経済特別区制度のための法制度	—	40
5.2 経済特区の基本概念と条件	—	40
5.3 認可済み及び計画中の経済特区	—	40
5.4 経済特区開発の申請手順	—	40
5.5 経済特区の運営組織	—	42
5.6 経済特区における投資プロジェクトの登録手続き	—	42
5.7 優遇措置（経済特区政令第4章）	—	42
5.8 その他の規則	—	43
「輸出加工区（Export Processing Zone : EPZ）」に関する規則	—	43
外国人雇用	—	43
職業訓練	—	43
第6章 カンボジアの民間セクター	—	44
6.1 民間セクターの概況	—	44
6.2 ビジネス上の問題点	—	44
第7章 カンボジアにおける外国人の生活環境	—	45
7.1 住居	—	45
7.2 医療サービス	—	47
7.3 子弟の教育	—	47
7.4 治安	—	47
参考資料一覧	—	48
付属資料：		
Ⅰ. 投資・ビジネス関連法令リスト	—	50
Ⅱ. 「投資法」（1994年投資法・2003年改正投資法統合条文）	—	55
Ⅲ. 「改正投資法施行に関する政令No.111」	—	60
Ⅳ. 「省・特別市投資小委員会の設立に関する政令No.17」	—	77
Ⅴ. 「経済特別区の設立と運営に関する政令No.148」	—	80
Ⅵ. 投資関連機関一覧	—	91
Ⅶ. カンボジア日本人商工会 （Japanese Business Association of Cambodia, JBAC）会員一覧	—	94

表リスト

- 表1-1 カンボジアにおける法規序列 — 1
- 表1-2 主な国際機関への加盟状況 — 2
- 表1-3 2006年の祝祭日 — 3
- 表2-1 支出項目別GDP及び寄与度 — 5
- 表2-2 東南アジア諸国の産業別GDP構成（2004年） — 5
- 表2-3 経済的自由度指数の変化（1997年～2006年） — 7
- 表2-4 カンボジアの国・地域別CDC認可投資額推移 — 8
- 表2-5 カンボジアの業種別CDC認可投資額推移 — 8
- 表2-6 アジアの途上国の三大市場における関税優遇措置 — 9
- 表2-7 GSP対象商品数 — 9
- 表3-1 最近5年間に制定されたビジネス展開に関わる法令 — 10
- 表3-2 最恵国及びCEPT制度によるカンボジアの輸入関税率 — 15
- 表3-3 ASEANの自由貿易協定要約 — 16
- 表3-4 カンボジアの税制の現状 — 18
- 表3-5 カンボジア会計及び監査基準 — 19
- 表3-6 経済特区における電力供給の現状と展望 — 29
- 表3-7 シハヌークビル地域における電気料金 — 30
- 表3-8 州における電気料金 — 30
- 表3-9 電話契約者数と普及率 — 30
- 表3-10 電話通信サービスの普及率 — 30
- 表3-11 電話会社とサービス内容 — 31
- 表3-12 プノンペン国際空港の国際線出発便 — 32
- 表3-13 ASEAN諸国と日本の道路密度 — 32
- 表3-14 交通手段別の旅客・貨物運送量割合（2003年） — 32
- 表3-15 国際ハイウェイ・ルート — 33
- 表3-16 路線別・貨物別の鉄道運送実績（2003年） — 33
- 表4-1 QIPの免税輸入 — 37
- 表4-2 優遇措置付与に必要とされる投資条件 — 38
- 表4-3 投資ライセンスの申請過程 — 39
- 表5-1 2006年10月23日現在のカンボジア経済特区 — 41
- 表5-2 経済特区開発申請のプロセス — 42
- 表5-3 経済特区における優遇措置 — 43
- 表6-1 工業分野における企業構成（2001年） — 44
- 表6-2 カンボジアにおけるビジネス上の問題点 — 44
- 表7-1 アパート及びコンドミニアム家賃 — 45
- 表7-2 主要ホテル — 46
- 表7-3 主要インターナショナルスクール学費 — 47

図リスト

- 図1-1 立法過程 — 2
- 図1-2 カンボジアへの観光客総数 — 3

-
- 図1-3 カンボジアへの日本人観光客数 — 3
 - 図2-1 GDP成長率及び一人当たりGDP — 4
 - 図2-2 産業別GDP構成 — 5
 - 図2-3 ASEAN諸国の一人当たりGNI（2003年） — 6
 - 図2-4 経済的自由度の総合指数 — 6
 - 図2-5 カンボジアとベトナムの経済的自由度の比較 — 7
 - 図2-6 カンボジアの国・地域別、業種別CDC認可投資額累積（1995年～2004年） — 9
 - 図2-7 輸出動向 — 9
 - 図2-8 輸入動向 — 9
 - 図3-1 縫製品輸出ライセンス取得手続き — 15
 - 図3-2 CEPTによるASEAN諸国の包括的関税率低減計画 — 16
 - 図3-3 シハヌークビル港コンテナ取扱量（TEU） — 33